

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第148期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近 藤 啓 介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町3丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第147期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 累計期間	第147期 第2四半期連結 会計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間	第147期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	4,824,695	3,694,273	2,682,744	1,755,457	9,871,284
経常利益又は経常損失 () (千円)	292,736	58,959	196,865	28,062	613,238
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	125,124	26,413	111,918	15,321	188,816
純資産額 (千円)			6,371,429	6,275,826	6,223,272
総資産額 (千円)			11,725,784	10,645,074	11,445,814
1株当たり純資産額 (円)			579.37	566.54	562.92
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額() (円)	12.29	2.58	11.01	1.49	18.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			50.4	54.6	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,614	506,648			61,011
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	61,411	211,612			272,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,201	37,391			290,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,791,157	2,280,117	2,022,569
従業員数 (名)			311	309	306

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第2四半期会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	309 (27)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	241 (26)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	518,805	23.4
プラント事業	376,400	54.5
建材及び舗装用材事業	383,406	32.4
不動産賃貸事業		
その他の事業		
合計	1,278,612	38.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	612,526	24.2	528,955	34.6
プラント事業	539,095	47.6	581,467	57.0
建材及び舗装用材事業	502,887	24.3	157,760	6.9
不動産賃貸事業	13,166	22.2		
その他の事業	98	73.0		
合計	1,667,775	33.8	1,268,182	45.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
耐火物事業	827,101	19.0
プラント事業	456,356	52.7
建材及び舗装用材事業	458,733	32.5
不動産賃貸事業	13,166	22.2
その他の事業	98	73.0
合計	1,755,457	34.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満でありますので記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半からの世界的金融危機、世界的同時不況に対して、各国政府が大規模な景気浮揚策を実施したことにより、悪化傾向に歯止めがかかってまいりました。しかし、設備投資および消費の低迷は続き、雇用情勢も厳しい状況にあり、更には円高が企業収益回復にマイナス影響を及ぼすなど、依然として不透明な環境のなか推移しました。

耐火物業界においては、その主要販売先である鉄鋼業界の生産高は今年1～3月を底に持ち直し傾向にあるものの依然厳しい状態が続いており、特に当社耐火物の主要販売先であるセメント業界においては、生産高で25ヶ月、販売高で26ヶ月連続の前年比マイナスが続き、未だ本格的な回復見込みが困難な厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは耐火物事業、プラント事業、建材及び舗装用材事業の各事業において、受注の確保に全力を傾注するとともに、役員報酬削減等の経費節減策及び各種コストダウン対策を講じてまいりましたが、主要顧客の需要と設備投資意欲の低迷、公共事業の減少傾向などの影響を跳ね返すには至らず、厳しい経営を余儀なくされました。

この結果、売上高は1,755百万円（前年同四半期比34.6%減）、営業損失は45百万円（前年同四半期は199百万円の営業利益）、経常損失は28百万円（前年同四半期は196百万円の経常利益）、四半期純損失は15百万円（前年同四半期は111百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、第1 四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

（耐火物事業）

需要の急激な落ち込みによる販売数量の減少により、売上高は827百万円(前年同四半期比19.0%減)となりました。営業損益はコストダウンの実施に注力したものの、生産量の落ち込みによる固定費負担を吸収しきれず、32百万円の営業損失（前年同四半期は64百万円の営業利益）を計上するのやむ無きに至りました。

（プラント事業）

昨年秋口以降の自動車・電機・電子部品関連市場の急減速による設備投資の冷え込みの影響を引き続き受け、売上高は456百万円(前年同四半期比52.7%減)となりました。営業損益は、資材費等のコストダウンを推進したものの、5百万円の営業損失(前年同四半期は118百万円の営業利益)を計上するのやむ無きに至りました。

（建材及び舗装用材事業）

官公需、民需ともに設備投資の冷え込みの影響を大きく受け、売上高は458百万円(前年同四半期比32.5%減)となりました。営業損益は、コストダウンに努めましたが、販売費及び一般管理費を吸収しきれず、11百万円の営業損失(前年同四半期は16百万円の営業利益)となりました。

（不動産賃貸事業）

賃貸物件の一部が契約終了となり、売上高は13百万円(前年同四半期比22.2%減)となり、営業利益は6百万円(前年同四半期比676.2%増)となりました。

（その他の事業）

売上高は98千円(前年同四半期比73.0%減)となり、営業利益は79千円(前年同四半期比120.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

[資産の状況]

流動資産は、売上債権の減少などにより、全体としては7,438百万円(前連結会計年度末比860百万円減)となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価による増加などにより、全体としては3,206百万円(前連結会計年度末比59百万円増)となりました。その結果、資産合計では、10,645百万円(前連結会計年度末比800百万円減)となりました。

[負債の状況]

流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより、全体としては3,044百万円(前連結会計年度末比859百万円減)となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の増加などにより、全体としては1,325百万円(前連結会計年度末比6百万円増)となりました。その結果、負債合計では、4,369百万円(前連結会計年度末比853百万円減)となりました。

[純資産の状況]

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより6,275百万円(前連結会計年度末比52百万円増)となり、自己資本比率は54.6%(前連結会計年度末比4.2%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間に比べ488百万円増加し、当第2四半期連結会計期間には2,280百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は901百万円(前年同四半期比243.8%増)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額937百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額126百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は156百万円(前年同四半期比1,558.7%増)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入173百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出253百万円、有形固定資産の取得による支出82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9百万円(前年同四半期比317.1%増)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額9百万円であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	12,909,828	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		12,909		877,000		774,663

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本セラミックエンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田錦町三丁目16番地	956	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常磐町一丁目13番地	924	7.16
ミノセラミックス商事株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922	7.14
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916番地の3	918	7.11
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	510	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	465	3.60
太田善造	東京都武蔵野市	426	3.29
株式会社ピョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原1532番地の8	418	3.23
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	3.09
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番地17号	360	2.78
計		6,299	48.75

(注) ミノセラミックス商事(株)、日本セラミックエンジニアリング(株)、モノリス(株)、美濃窯業製陶(株)、(株)ピョーブライトが所有している上記株式については、会社法施行規則67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000 (相互保有株式) 普通株式4,370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,427,000	8,427	
単元未満株式	普通株式 92,828		
発行済株式総数	12,909,828		
総株主の議決権		8,427	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	20,000		20,000	0.15
(相互保有株式) 日本セラミックエンジ ニヤリング (株)	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000		956,000	7.40
(相互保有株式) モノリス(株)	愛知県半田市亀崎常磐町 一丁目13番地	924,000		924,000	7.15
(相互保有株式) ミノセラミックス商事 (株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町868番地	922,000		922,000	7.14
(相互保有株式) 美濃窯業製陶(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 916番地の3	918,000		918,000	7.11
(相互保有株式) 株ビヨープライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000		418,000	3.23
(相互保有株式) 美州興産(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南 一丁目17番28号	232,000		232,000	1.79
計		4,390,000		4,390,000	34.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	210	179	179	200	201	200
最低(円)	175	179	179	200	201	175

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,755	2,141,089
受取手形及び売掛金	2,457,820	3,772,313
有価証券	8,804	8,796
たな卸資産	¹ 2,136,294	¹ 2,065,872
その他	363,471	321,325
貸倒引当金	6,295	10,338
流動資産合計	7,438,850	8,299,058
固定資産		
有形固定資産	^{2, 3} 1,604,842	^{2, 3} 1,579,941
無形固定資産	30,839	28,200
投資その他の資産		
投資有価証券	934,724	843,571
その他	692,620	750,619
貸倒引当金	56,802	55,576
投資その他の資産合計	1,570,541	1,538,614
固定資産合計	3,206,223	3,146,756
資産合計	10,645,074	11,445,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,063	2,090,893
短期借入金	1,030,000	1,030,000
未払法人税等	22,063	90,330
賞与引当金	202,560	218,310
役員賞与引当金	3,300	21,550
製品保証引当金	20,200	39,300
工事損失引当金	5,974	17,919
その他	387,957	395,814
流動負債合計	3,044,118	3,904,117
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	559,724	560,903
役員退職慰労引当金	199,635	191,625
その他	165,769	165,896
固定負債合計	1,325,129	1,318,425
負債合計	4,369,247	5,222,542

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	419,519	418,754
利益剰余金	5,024,036	5,035,296
自己株式	596,912	597,557
株主資本合計	5,723,643	5,733,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,506	36,264
評価・換算差額等合計	89,506	36,264
少数株主持分	462,676	453,514
純資産合計	6,275,826	6,223,272
負債純資産合計	10,645,074	11,445,814

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,824,695	3,694,273
売上原価	3,750,751	2,939,859
売上総利益	1,073,943	754,413
販売費及び一般管理費	793,341	722,579
営業利益	280,601	31,834
営業外収益		
受取利息	1,590	1,346
受取配当金	14,719	12,565
補助金収入	-	16,309
その他	6,261	7,873
営業外収益合計	22,572	38,095
営業外費用		
支払利息	9,332	10,393
その他	1,105	576
営業外費用合計	10,437	10,970
経常利益	292,736	58,959
特別利益		
投資有価証券売却益	16,288	4,641
役員退職慰労引当金戻入額	15,671	-
工事損失引当金戻入額	-	9,346
その他	8,707	6,225
特別利益合計	40,667	20,212
特別損失		
たな卸資産評価損	55,013	-
投資有価証券評価損	-	6,132
その他	2,195	246
特別損失合計	57,209	6,379
税金等調整前四半期純利益	276,194	72,792
法人税、住民税及び事業税	56,882	17,686
法人税等調整額	70,350	21,846
法人税等合計	127,233	39,532
少数株主利益	23,836	6,845
四半期純利益	125,124	26,413

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,682,744	1,755,457
売上原価	2,078,906	1,448,245
売上総利益	603,838	307,212
販売費及び一般管理費	404,698	352,943
営業利益又は営業損失()	199,140	45,731
営業外収益		
受取利息	1,117	787
受取配当金	187	484
補助金収入	-	16,309
受取家賃	1,391	1,389
その他	2,245	4,065
営業外収益合計	4,941	23,035
営業外費用		
支払利息	6,576	5,269
その他	640	97
営業外費用合計	7,217	5,366
経常利益又は経常損失()	196,865	28,062
特別利益		
工事損失引当金戻入額	-	7,012
製品保証引当金戻入額	-	9,519
役員退職慰労引当金戻入額	15,671	-
その他	2,218	936
特別利益合計	17,889	17,467
特別損失		
貸倒引当金繰入額	385	-
固定資産除却損	1,143	28
投資有価証券評価損	-	6,132
特別損失合計	1,528	6,160
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	213,226	16,755
法人税、住民税及び事業税	45,195	7,495
法人税等調整額	51,902	9,393
法人税等合計	97,098	1,898
少数株主利益	4,209	464
四半期純利益又は四半期純損失()	111,918	15,321

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	276,194	72,792
減価償却費	110,523	107,208
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,919	2,816
賞与引当金の増減額(は減少)	8,116	15,750
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,550	18,250
製品保証引当金の増減額(は減少)	14,958	19,100
工事損失引当金の増減額(は減少)	20,646	11,945
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,883	1,178
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	103,205	8,010
受取利息及び受取配当金	16,310	13,912
支払利息	9,332	10,393
投資有価証券売却損益(は益)	16,288	4,641
売上債権の増減額(は増加)	39,501	1,314,493
たな卸資産の増減額(は増加)	357,508	70,422
仕入債務の増減額(は減少)	19,325	718,829
前払費用の増減額(は増加)	36,942	31,431
前受金の増減額(は減少)	175,878	5,397
未払金の増減額(は減少)	113,285	79,943
未払消費税等の増減額(は減少)	26,464	51,574
その他	6,055	40,771
小計	52,443	586,822
利息及び配当金の受取額	16,310	13,912
利息の支払額	8,322	10,005
法人税等の支払額	14,159	84,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,614	506,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	253,503
定期預金の払戻による収入	-	173,377
有形固定資産の取得による支出	42,836	136,600
投資有価証券の取得による支出	35,178	6,923
投資有価証券の売却による収入	24,014	7,675
その他	7,410	4,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,411	211,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	37,251	37,526
少数株主への配当金の支払額	1,335	1,335
その他	6,384	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,201	37,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	96
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,794	257,547
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,951	2,022,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,791,157	2,280,117

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造包装及び発送運賃 166,525千円	荷造包装及び発送運賃 134,630千円
給料手当 162,084千円	給料手当 165,031千円
役員賞与引当金繰入額 21,150千円	役員賞与引当金繰入額 3,300千円
賞与引当金繰入額 63,281千円	賞与引当金繰入額 65,320千円
退職給付費用 11,377千円	退職給付費用 13,432千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,285千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,010千円
貸倒引当金繰入額 4,610千円	
製品保証引当金繰入額 44,800千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
荷造包装及び発送運賃 87,618千円	荷造包装及び発送運賃 62,677千円
給料手当 76,687千円	給料手当 83,918千円
役員賞与引当金繰入額 14,589千円	役員賞与引当金繰入額 1,482千円
賞与引当金繰入額 31,450千円	賞与引当金繰入額 32,459千円
退職給付費用 4,651千円	退職給付費用 5,880千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,533千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,447千円
貸倒引当金繰入額 4,577千円	
製品保証引当金繰入額 23,272千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 1,809,668千円	現金及び預金 2,478,755千円
有価証券 8,779 "	有価証券 8,804 "
計 1,818,448千円	計 2,487,559千円
預入期間が3か月超の定期預金 27,291 "	預入期間が3か月超の定期預金 207,442 "
現金及び現金同等物 1,791,157千円	現金及び現金同等物 2,280,117千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,909,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,649,067

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,561	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	32,223	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,021,446	964,693	679,312	17,293	2,682,744		2,682,744
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	32,906		1,965	2,637	37,509	(37,509)	
計	1,054,352	964,693	681,277	19,931	2,720,254	(37,509)	2,682,744
営業利益	64,041	118,710	16,643	859	200,255	(1,115)	199,140

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原料の販売、不動産賃貸収入ほか

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、たな卸資産については、従来、未成工事支出金については個別原価法、その他のたな卸資産については移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、未成工事支出金については個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。
- 4 「追加情報」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	827,101	456,356	458,733	13,166	98	1,755,457		1,755,457
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	47,560		3,000	2,637		53,199	(53,199)	
計	874,662	456,356	461,734	15,804	98	1,808,656	(53,199)	1,755,457
営業利益 (又は営業損失)	32,165	5,596	11,106	6,392	79	42,396	(3,334)	45,731

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
不動産賃貸	不動産賃貸収入
その他の事業	原料の販売ほか

3 事業区分の変更

従来、不動産賃貸は、その他の事業に含めておりましたが、営業利益割合が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸」として区分表示することに変更しました。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,074,088	1,543,459	1,176,530	30,616	4,824,695		4,824,695
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	73,161		3,055	5,321	81,538	(81,538)	
計	2,147,250	1,543,459	1,179,585	35,937	4,906,233	(81,538)	4,824,695
営業利益 (又は営業損失)	155,980	105,561	20,570	912	281,200	(598)	280,601

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原料の販売、不動産賃貸収入ほか

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、たな卸資産については、従来、未成工事支出金については個別原価法、その他のたな卸資産については移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、未成工事支出金については個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「耐火物」は30,326千円減少、「プラント」は22,065千円減少、「建材及び舗装用材」は5,221千円減少しております。
- 4 「追加情報」に記載の通り、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「耐火物」は7,761千円減少、「プラント」は28千円減少、「建材及び舗装用材」は920千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,778,509	985,336	901,930	27,723	773	3,694,273		3,694,273
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	87,303		5,662	5,275	45	98,286	(98,286)	
計	1,865,812	985,336	907,592	32,999	818	3,792,560	(98,286)	3,694,273
営業利益 (又は営業損失)	19,996	23,764	22,256	15,484	603	37,591	(5,757)	31,834

(注) 1 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミックス用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
不動産賃貸	不動産賃貸収入
その他の事業	原料の販売ほか

3 事業区分の変更

従来、不動産賃貸は、その他の事業に含めておりましたが、営業利益割合が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の「その他の事業」の売上高は27,723千円減少し、営業利益は15,484千円減少しており、「不動産賃貸」については、それぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
566.54円	562.92円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 12.29円	1株当たり四半期純利益 2.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	125,124	26,413
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,124	26,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,182	10,256

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 11.01円	1株当たり四半期純損失 1.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	111,918	15,321
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	111,918	15,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,167	10,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第148期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月12日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金総額 32百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

美濃窯業株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

美濃窯業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。